

補助事業計画書・成果報告書－1

計画 令和 元年12月19日 策定

平成 年 月 日 修正

成果報告 令和 2年 5月31日 報告

担当課

廃棄物対策課

補助金等の名称	損壊家屋等解体撤去費償還補助金
---------	-----------------

予算科目	一般会計	款	4	項	2	目	2
予算事業名	災害廃棄物対策事業						
実施計画の位置づけ	地域における災害復旧を支援します。						

補助金分類							
国県補助の状況	国付・県付・ <u>国直接</u> ・県直接・国県補助なし						5,044 千円
交付先	令和元年台風第15号・第19号により半壊以上と判定された住家等または令和元年10月25日大雨により全壊と判定された住家等を自らで撤去した市民						
支出根拠規定	<ul style="list-style-type: none"> ・佐倉市令和元年台風第15号及び第19号並びに令和元年10月25日大雨の影響に係る土砂混じりがれきの撤去等を自ら実施した者に対する所要経費の償還に関する要綱 ・佐倉市令和元年台風第15号及び第19号並びに令和元年10月25日大雨の影響に係る損壊家屋等の撤去等を自ら実施した者に対する所要経費の償還に関する要綱 						

補助の目的	地域における災害復旧の支援を目的とする。
補助の効果	災害により発生した廃棄物を迅速に処理することができる。
補助対象事業の具体的内容	令和元年台風第15号・第19号により半壊以上と判定された住家等または令和元年10月25日大雨により全壊と判定された住家等を自らで撤去した市民に対し、これに係った経費を償還する事業
対象経費及び補助率	(期間) 令和元年12月19日から令和元年3月31日 (対象) 損壊家屋等の撤去費用 (補助率) 100%
補助金額の根拠	県単価表 他
備考	
1/2を超えて補助、設立5年を超えて運営費補助する理由	災害廃棄物を市が撤去すべきところを、市が対応する前に自らで処理した場合に、これに要した費用を償還するとしているため。 環境省災害等廃棄物処理事業費補助金に基づき実施。
その他	
補助期間	令和 元年12月19日～令和2年3月31日

補助事業計画書・成果報告書－2

		担当課	廃棄物対策課	
補助金等の名称		損壊家屋等解体撤去費償還補助金		
平成27年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	成果達成状況の分析と今後の方策			
平成28年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	成果達成状況の分析と今後の方策			
平成29年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	成果達成状況の分析と今後の方策			
平成30年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	成果達成状況の分析と今後の方策			
令和元年度	計画額 〔千円〕	各年度目標値	決算額 〔千円〕	各年度成果値
	10,089	3件	0	0件
	成果達成状況の分析と今後の方策			
令和2年度に償還完了の見込みです。				
計画期間終了後の最終的な目標値	3件			
計画期間終了後の最終的な成果値	0件			